

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
※1	※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 2,181,282千円	※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,423,632千円
※2 中間連結会計期間末日満期手形 当中間連結会計期間末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。中間連結会計期間末残高から除かれている中間連結会計期間末日満期手形は、次のとおりであります。 受取手形 341,501千円 支払手形 808,660千円 設備支払手形 230,142千円	※2 中間連結会計期間末日満期手形 当中間連結会計期間末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。中間連結会計期間末残高から除かれている中間連結会計期間末日満期手形は、次のとおりであります。 受取手形 142,994千円 支払手形 50,890千円 設備支払手形 34,014千円	※2 連結会計年度末日満期手形 当連結会計期間末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結会計期間末残高から除かれている連結会計期間末日満期手形は、次のとおりであります。 受取手形 132,557千円 支払手形 825,154千円 設備支払手形 53,103千円
※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	※3 消費税等の取扱い 同左	※3 消費税等の取扱い 同左

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のと おりであります。 給与手当 743,690千円 及び雑給 荷造運賃 366,819千円 賞与引当金 138,068千円 繰入額 退職給付費用 21,221千円	※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のと おりであります。 給与手当 854,589千円 及び雑給 荷造運賃 429,033千円 賞与引当金 161,124千円 繰入額 退職給付費用 22,617千円 貸倒引当金繰 入額 49,212千円	※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のと おりであります。 給与手当 1,508,026千円 及び雑給 荷造運賃 772,136千円 賞与引当金 277,910千円 繰入額 役員賞与引当 金繰入額 35,000千円 退職給付費用 34,176千円 貸倒引当金繰 入額 30,610千円
※2 固定資産売却益は次のとおり であります。 工具器具備品 200千円	2	※2 固定資産売却益は次のとおり であります。 工具器具備品 231千円
※3 固定資産除売却損の内訳は次 のとおりであります。 建物及び 構築物 32,784千円 機械装置及び 運搬具 28,150千円 その他 (工具器具 備品) 594千円 撤去費他 45,756千円 計 107,286千円	※3 固定資産除売却損の内訳は次 のとおりであります。 機械装置及び 運搬具 3,190千円 その他 (工具器具 備品) 444千円 計 3,634千円	※3 固定資産除売却損の内訳は次 のとおりであります。 建物及び 構築物 35,582千円 機械装置及び 運搬具 32,669千円 その他 (工具器具 備品) 3,914千円 撤去費他 51,075千円 計 123,241千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	17,687,320	14,000	—	17,701,320

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

ストックオプションの行使による増加 14,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	549,600	—	—	549,600

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	平成12年新株引受権	普通株式	20,000	—	14,000	6,000	—
合計			20,000	—	14,000	6,000	—

(注)平成12年新株引受権の減少は、権利行使によるものであります。

4 配当に関する事項

(1)配当金支払額

平成18年6月29日の定時株主総会において、次の通り決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ)配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 299,910千円

(ロ)1株当たり配当額・・・・・・・・・・・・・・・・ 17円50銭

(ハ)基準日・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・平成18年3月31日

(ニ)効力発生日・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・平成18年6月30日

(2)基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

平成18年11月17日開催の取締役会において、次の通り決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ)配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 300,155千円

(ロ)配当原資・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・利益剰余金

(ハ)1株当たり配当額・・・・・・・・・・・・・・・・ 17円50銭

(ニ)基準日・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・平成18年9月30日

(ホ)効力発生日・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・平成18年12月8日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	17,707,320	—	—	17,707,320

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	541,200	—	—	541,200

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成19年6月28日の定時株主総会において、次の通り決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・ 300,407千円
- (ロ) 1株当たり配当額・・・・・・・・・・・・ 17円50銭
- (ハ) 基準日・・・・・・・・・・・・・・・・・・平成19年3月31日
- (ニ) 効力発生日・・・・・・・・・・・・・・平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

平成19年11月9日開催の取締役会において、次の通り決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・ 300,407千円
- (ロ) 配当原資・・・・・・・・・・・・・・・・・・利益剰余金
- (ハ) 1株当たり配当額・・・・・・・・・・・・ 17円50銭
- (ニ) 基準日・・・・・・・・・・・・・・・・・・平成19年9月30日
- (ホ) 効力発生日・・・・・・・・・・・・・・平成19年11月30日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計期間末
普通株式(株)	17,687,320	20,000	—	17,707,320

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

ストックオプションの行使による増加 20,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計期間末
普通株式(株)	549,600	—	8,400	541,200

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

当社及び子会社従業員への譲渡による減少 8,400株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成18年6月29日の定時株主総会において、次の通り決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・ 299,910千円

(ロ) 1株当たり配当額・・・・・・・・・・・・ 17円50銭

(ハ) 基準日・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・平成18年3月31日

(ニ) 効力発生日・・・・・・・・・・・・・・・・・・平成18年6月30日

平成18年11月17日の取締役会において、次の通り決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・ 300,155千円

(ロ) 1株当たり配当額・・・・・・・・・・・・ 17円50銭

(ハ) 基準日・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・平成18年9月30日

(ニ) 効力発生日・・・・・・・・・・・・・・・・・・平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成19年6月28日開催の定時株主総会において、次の通り決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・ 300,407千円

(ロ) 配当原資・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・利益剰余金

(ハ) 1株当たり配当額・・・・・・・・・・・・ 17円50銭

(ニ) 基準日・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・平成19年3月31日

(ホ) 効力発生日・・・・・・・・・・・・・・・・・・平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係
現金及び預金 6,369,422千円 預入期間が 3ヶ月を超える Δ 1,010,295千円 定期預金	現金及び預金 4,696,629千円 預入期間が 3ヶ月を超える Δ 845,831千円 定期預金	現金及び預金 9,213,696千円 預入期間が 3ヶ月を超える Δ 1,011,317千円 定期預金
現金及び 現金同等物 5,359,127千円	現金及び 現金同等物 3,850,798千円	現金及び 現金同等物 8,202,378千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)				前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置	990,245	491,018	499,227	機械装置	1,171,815	650,021	521,794	機械装置	1,215,335	576,666	638,669
その他 (工具 器具備 品)	110,182	41,035	69,147	その他 (工具 器具備 品)	110,182	63,072	47,110	その他 (工具 器具備 品)	110,182	52,053	58,129
ソフトウェア	121,748	64,927	56,820	ソフトウェア	109,748	75,210	34,537	ソフトウェア	121,748	76,602	45,145
合計	1,222,176	596,981	625,195	合計	1,391,746	788,304	603,442	合計	1,447,266	705,323	741,943
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 233,743千円 1年超 404,525千円 合計 638,268千円				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 241,932千円 1年超 376,300千円 合計 618,232千円				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 262,886千円 1年超 492,541千円 合計 755,428千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 132,995千円 減価償却費相当額 121,354千円 支払利息相当額 13,434千円				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 149,712千円 減価償却費相当額 138,501千円 支払利息相当額 12,477千円				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 268,005千円 減価償却費相当額 244,605千円 支払利息相当額 25,561千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左				(5) 利息相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 時価のある有価証券

その他有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
株式	36,485	162,414	125,928
その他	84,737	89,223	4,485
合計	121,222	251,637	130,414

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 関連会社株式	72,120
(2) その他有価証券 非上場株式	40,580
計	112,701

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

1 時価のある有価証券

その他有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
株式	36,558	124,265	87,707
その他	294,033	267,356	△26,677
合計	330,592	391,622	61,029

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式	2,181,282
(2) その他有価証券 非上場株式	94,150
計	2,275,432

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

1 時価のある有価証券

その他有価証券

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	36,510	147,523	111,013
その他	88,044	87,108	△936
合計	124,554	234,632	110,077

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	1,423,632
(2) その他有価証券 非上場株式	40,597
計	1,464,230

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

なお「外貨建取引等会計処理基準」により、外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

なお「外貨建取引等会計処理基準」により、外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

なお「外貨建取引等会計処理基準」により、外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当連結グループは、電子関連事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	18,316,004	10,612,970	791,895	29,720,870	—	29,720,870
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	947,620	7,128,837	23,816	8,100,273	△8,100,273	—
計	19,263,624	17,741,808	815,711	37,821,144	△8,100,273	29,720,870
営業費用	18,363,955	16,344,585	752,726	35,461,267	△8,108,470	27,352,796
営業利益	899,668	1,397,222	62,985	2,359,877	8,197	2,368,074

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 アジア……………中国、香港、フィリピン
 北米……………アメリカ

3 営業費用は全て各セグメントに配分しており、配賦不能営業費用はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	19,147,460	18,720,051	975,924	38,843,435	—	38,843,435
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,837,788	8,034,592	3,209	9,875,590	△9,875,590	—
計	20,985,248	26,754,644	979,133	48,719,026	△9,875,590	38,843,435
営業費用	19,868,100	23,957,428	1,058,860	44,884,389	△9,820,898	35,063,491
営業利益	1,117,148	2,797,216	△ 79,727	3,834,637	△ 54,692	3,779,944

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 アジア……………中国、香港、フィリピン
 北米……………アメリカ

3 営業費用は全て各セグメントに配分しており、配賦不能営業費用はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	37,445,245	26,443,809	1,428,369	65,317,424	—	65,317,424
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,233,965	14,464,906	60,345	16,759,217	△16,759,217	—
計	39,679,211	40,908,715	1,488,715	82,076,642	△16,759,217	65,317,424
営業費用	37,293,998	38,085,593	1,470,713	76,850,305	△16,913,435	59,936,868
営業利益	2,385,213	2,823,122	18,002	5,226,337	154,218	5,380,556

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 アジア……………中国、香港、フィリピン
 北米……………アメリカ

3 営業費用は全て各セグメントに配分しており、配賦不能営業費用はありません。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	アジア	北米	欧州	計
I 海外売上高(千円)	12,709,468	942,536	31,996	13,684,001
II 連結売上高(千円)	—	—	—	29,720,870
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	42.7	3.2	0.1	46.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………中国、香港、シンガポール、タイ

(2) 北米……………アメリカ

(3) 欧州……………ドイツ、フランス

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	アジア	北米	欧州	計
I 海外売上高(千円)	20,167,750	984,722	2,337	21,154,810
II 連結売上高(千円)	—	—	—	38,843,435
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	51.9	2.5	0.0	54.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………中国、香港、フィリピン、シンガポール

(2) 北米……………アメリカ

(3) 欧州……………ドイツ、フランス

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	アジア	北米	欧州	計
I 海外売上高(千円)	30,287,512	1,868,621	46,005	32,202,139
II 連結売上高(千円)	—	—	—	65,317,424
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	46.4	2.9	0.1	49.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………中国、香港、フィリピン、シンガポール

(2) 北米……………アメリカ

(3) 欧州……………ドイツ、フランス

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,773円70銭	1株当たり純資産額 2,029円35銭	1株当たり純資産額 1,903円26銭
1株当たり中間純利益 68円67銭	1株当たり中間純利益 158円07銭	1株当たり当期純利益 186円78銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 68円61銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 151円59銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 186円69銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間連結損益計算書上の 中間(当期)純利益(千円)	1,177,208	2,713,436	3,203,968
普通株主に帰属しない金額の主要な内 訳(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	1,177,208	2,713,436	3,203,968
普通株式の期中平均株式数(株)	17,142,387	17,166,120	17,153,553
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益の算定に用いられた普通株 式増加数(株)	新株引受権 15,531	新株予約権 733,559	新株引受権 7,980
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益の 算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。